



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所 東
コード番号 2872 URL <https://www.seihyo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)安藤 力 (TEL) (025)386-9988
定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,192	—	11	△79.7	32	△52.8	20	△67.5
2022年2月期	3,957	13.0	56	227.5	69	21.0	63	34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	13.78	—	1.5	1.3	0.2
2022年2月期	51.75	—	5.9	3.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注)1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前期増減率は記載しておりません。

2 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	2,879	1,502	52.1	969.72
2022年2月期	2,091	1,098	52.5	895.87

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,502百万円 2022年2月期 1,098百万円

(注)1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	210	△178	327	573
2022年2月期	253	△89	△48	213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	—	—	50.00	50.00	20	32.1	1.8
2023年2月期	—	—	—	50.00	50.00	25	120.9	1.7
2024年2月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		50.7	

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期及び2023年2月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2024年2月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,700	10.5	135	35.8	140	46.1	110	42.3	73.65	
通期	4,200	0.1	50	335.2	65	97.7	50	142.8	33.48	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	1,620,243株	2022年2月期	1,296,243株
② 期末自己株式数	2023年2月期	71,289株	2022年2月期	70,101株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	1,493,376株	2022年2月期	1,226,388株

- (注) 1 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- 2 2022年4月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が99,000株(株式分割後297,000株)増加しております。
- 3 2022年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が9,000株(株式分割後27,000株)増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが再拡大したものの、社会経済活動の両立により回復の兆しが見られました。しかし、一方で長期化しているロシア・ウクライナの情勢やそれが発端の資源価格の高騰などの影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、資源価格高騰に端を発した、原材料価格やエネルギーコストが異次元の上昇をしたことにより、価格改定が繰り返し実施される状況で、物価上昇による消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Creative2024」において、「顧客満足度の向上」、「安定的な利益確保」、「ブランド力の向上による企業価値の向上」という当社が目指すべき将来像を掲げ、全社一丸となって中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。

主力のアイスクリーム部門においては、自社ブランド品の新規取引先の開拓や既存取引先への拡販活動を重点的に実施し、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は、4,192百万円となりました。

なお、当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値につきましては、対前期増減率は記載しておりません。

①部門別売上高の概況

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、2,897百万円となりました。主に自社ブランドの氷菓製品及びOEM受注のアイスクリーム製品の販売等が好調に推移したことによるものであります。

[仕入販売部門]

当事業年度の仕入販売部門の売上高は、702百万円となりました。主に新しい生活様式の実践による行動変容の影響や食品量販店等の取引先が仕入ルートをメーカーとの直接取引等に変更したことによるものであります。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、355百万円となりました。主に和菓子部門の主力製品である新潟銘菓の「笹だんご」が、横ばいで推移したものの、大福のOEM受注が大きく増加したことによるものであります。

[物流保管部門]

当事業年度の物流保管部門の売上高は、237百万円となりました。主に生活様式の変化に伴い冷凍食品の入出庫が増加し、コロナ禍であったものの荷動きが回復したことによるものであります。

②損益の概況

損益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰、アイスクリーム類を製造する新潟工場において製造設備入替時の不具合や第3・4四半期会計期間の機械トラブル等に伴う製造ロスが発生し、この結果、営業利益は11百万円（前期は営業利益56百万円）、経常利益は32百万円（前期は経常利益69百万円）、当期純利益は20百万円（前期は当期純利益63百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ787百万円増加し、2,879百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額359百万円、売掛金の増加額218百万円、機械及び装置（純額）の増加額114百万円、長期前払費用の増加額56百万円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ384百万円増加し、1,377百万円となりました。これは主に買掛金の増加額268百万円、短期借入金の増加額60百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べ403百万円増加し、1,502百万円となりました。これは主に第三者割当増資や譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金の増加額199百万円及び資本剰余金の増加額199百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ359百万円増加し、当事業年度末の資金は573百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは210百万円の収入（前期は253百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益32百万円、減価償却費159百万円、売上債権の増加額218百万円、棚卸資産の増加額43百万円、仕入債務の増加額268百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは178百万円の支出（前期は89百万円の支出）となりました。これは主にアイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出164百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは327百万円の収入（前期は48百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出25百万円、株式の発行による収入315百万円、配当金の支払額20百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	50.6	42.0	50.7	52.5	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.8	52.4	64.4	63.1	198.7
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	2.3	—	0.6	1.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.3	—	62.3	36.4	19.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注) 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 4 2020年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

2024年2月期につきましては、主力のアイスクリーム部門において、自社ブランド品の新規取引先の開拓や既存取引先への拡販等が堅調に推移すると見込んでおります。また、当社では、閑散期である第3・第4四半期に営業黒字化を達成するため、「セイヨー秋冬売上強化プロジェクト」を2023年2月期からスタートしております。当プロジェクトでは、インフルエンサーを活用したコラボ商品や秋冬向け新商品の開発等に重点的に取り組むことで2024年2月期第3・4四半期の営業黒字化を目指しており、年間を通じて収益の底上げを図ってまいります。

損益面については、2023年2月期において、アイスクリーム類を製造する新潟工場における製造設備入替時の不具合や機械トラブル等に伴う製造ロスの発生が収益低下を招いたことから、製品トラブルの撲滅と製造ロスの削減のための対策に重点を置き、収益改善に取り組んでまいります。

2024年2月期通期業績予想につきましては、今般の原材料価格やエネルギーコスト等の高騰によるコスト増加が継続するものの、アイスクリーム部門の拡販が堅調であることから、売上高は4,200百万円（前年は4,192百万円）、営業利益50百万円（前年は11百万円の営業利益）、経常利益65百万円（前年は32百万円の経常利益）、当期純利益50百万円（前年は20百万円の当期純利益）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、連結財務諸表の作成も行っていないため、日本基準に基づき財務諸表の作成を行っております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や他社との比較可能性を踏まえ、検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,760	573,341
売掛金	205,605	424,289
商品及び製品	394,799	420,120
仕掛品	853	4,671
原材料及び貯蔵品	92,341	106,097
未収消費税等	8,989	12,291
前払費用	4,011	16,631
その他	3,639	26,758
貸倒引当金	△2,022	△4,169
流動資産合計	921,978	1,580,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,056,397	2,070,604
減価償却累計額	△1,685,972	△1,729,179
建物(純額)	370,424	341,424
構築物	188,346	191,150
減価償却累計額	△122,087	△126,859
構築物(純額)	66,259	64,290
機械及び装置	1,238,933	1,343,781
減価償却累計額	△1,074,368	△1,065,070
機械及び装置(純額)	164,564	278,710
車両運搬具	12,233	9,698
減価償却累計額	△11,074	△9,177
車両運搬具(純額)	1,158	521
工具、器具及び備品	72,729	63,381
減価償却累計額	△64,338	△56,501
工具、器具及び備品(純額)	8,390	6,880
土地	224,792	224,792
リース資産	239,122	275,180
減価償却累計額	△46,049	△74,709
リース資産(純額)	193,072	200,470
建設仮勘定	30,184	—
有形固定資産合計	1,058,847	1,117,091
無形固定資産		
ソフトウェア	6,740	11,421
リース資産	4,555	2,502
電話加入権	1,361	1,361
無形固定資産合計	12,657	15,285

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,413	68,900
出資金	1,068	1,068
破産更生債権等	6,682	7,029
長期前払費用	1,686	57,811
差入保証金	35,610	35,773
その他	3,189	3,172
貸倒引当金	△6,712	△7,052
投資その他の資産合計	97,937	166,701
固定資産合計	1,169,442	1,299,079
資産合計	2,091,420	2,879,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,902	464,496
短期借入金	340,000	400,000
リース債務	22,784	27,563
未払金	35,046	44,135
設備関係未払金	6,600	9,997
未払費用	38,961	47,522
未払法人税等	9,893	10,193
預り金	5,788	5,024
賞与引当金	30,545	31,640
その他	2,004	4,998
流動負債合計	687,526	1,045,571
固定負債		
リース債務	161,215	172,871
繰延税金負債	2,322	8,777
退職給付引当金	106,601	114,118
役員退職慰労引当金	405	—
資産除去債務	15,361	15,120
長期未払金	19,517	20,588
固定負債合計	305,423	331,475
負債合計	992,949	1,377,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	415,728
資本剰余金		
資本準備金	22,686	222,373
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	22,698	222,385
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	931	825
別途積立金	750,000	750,000
繰越利益剰余金	103,418	101,117
利益剰余金合計	891,849	889,442
自己株式	△53,888	△55,945
株主資本合計	1,076,700	1,471,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,770	30,453
評価・換算差額等合計	21,770	30,453
純資産合計	1,098,470	1,502,063
負債純資産合計	2,091,420	2,879,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,957,810	4,192,988
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	417,932	394,799
当期商品仕入高	674,900	566,839
当期製品製造原価	2,623,109	3,057,576
合計	3,715,942	4,019,215
商品及び製品期末棚卸高	394,799	420,120
売上原価合計	3,321,143	3,599,095
売上総利益	636,666	593,893
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	173,504	182,238
販売手数料	49,725	5,754
貸倒引当金繰入額	△804	2,486
広告宣伝費	6,679	11,434
役員報酬	41,593	48,148
給料及び手当	130,147	134,914
賞与引当金繰入額	22,368	22,948
退職給付費用	4,815	4,128
福利厚生費	33,351	34,448
旅費及び交通費	1,261	3,647
通信費	6,471	6,422
賃借料	9,785	11,586
租税公課	15,343	18,692
交際費	992	1,609
減価償却費	18,531	15,777
雑費	66,146	78,167
販売費及び一般管理費合計	579,915	582,404
営業利益	56,751	11,488
営業外収益		
受取利息	185	182
受取配当金	2,544	2,544
不動産賃貸料	14,000	13,644
受取手数料	1,287	1,410
補助金収入	—	8,390
設備負担金収入	—	8,858
貸倒引当金戻入額	741	—
雑収入	3,131	7,762
営業外収益合計	21,890	42,791

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業外費用		
支払利息	6,954	10,765
不動産賃貸費用	1,945	1,943
株式交付費	—	7,856
雑損失	1	837
営業外費用合計	8,900	21,402
経常利益	69,740	32,877
特別利益		
固定資産売却益	1,700	—
特別利益合計	1,700	—
特別損失		
固定資産除却損	1,668	359
減損損失	1,581	—
訴訟関連損失	1,589	—
特別損失合計	4,839	359
税引前当期純利益	66,601	32,517
法人税、住民税及び事業税	10,614	9,281
法人税等調整額	△7,488	2,651
法人税等合計	3,125	11,932
当期純利益	63,475	20,585

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,665,299	63.5	1,895,648	61.9
II 労務費		427,885	16.3	499,385	16.3
III 経費		530,777	20.2	666,359	21.8
当期総製造費用		2,623,963	100.0	3,061,393	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		853	
合計		2,623,963		3,062,247	
仕掛品期末棚卸高		853		4,671	
当期製品製造原価		2,623,109		3,057,576	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	155,186	210,917
減価償却費	110,384	141,095
運搬費	81,691	94,334
修繕費	32,011	32,940

※2 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,051	750,000	56,177	844,729
会計方針の変更による 累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,051	750,000	56,177	844,729
当期変動額									
新株の発行 (第三者割当増資)	-	-		-					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	-	-		-					
剰余金の配当								△16,355	△16,355
当期純利益								63,475	63,475
圧縮記帳積立金の取崩						△119		119	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△119	-	47,240	47,120
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	931	750,000	103,418	891,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,350	1,030,117	17,185	17,185	1,047,302
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△53,350	1,030,117	17,185	17,185	1,047,302
当期変動額					
新株の発行 (第三者割当増資)		-			-
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		-			-
剰余金の配当		△16,355			△16,355
当期純利益		63,475			63,475
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△537	△537			△537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,584	4,584	4,584
当期変動額合計	△537	46,583	4,584	4,584	51,168
当期末残高	△53,888	1,076,700	21,770	21,770	1,098,470

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	931	750,000	103,418	891,849
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,557	△2,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	931	750,000	100,861	889,292
当期変動額									
新株の発行 (第三者割当増資)	161,617	161,617		161,617					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	38,070	38,070		38,070					
剰余金の配当								△20,435	△20,435
当期純利益								20,585	20,585
圧縮記帳積立金の取崩						△106		106	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	199,687	199,687	-	199,687	-	△106	-	255	149
当期末残高	415,728	222,373	12	222,385	37,500	825	750,000	101,117	889,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,888	1,076,700	21,770	21,770	1,098,470
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,557			△2,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△53,888	1,074,143	21,770	21,770	1,095,913
当期変動額					
新株の発行 (第三者割当増資)		323,235			323,235
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		76,140			76,140
剰余金の配当		△20,435			△20,435
当期純利益		20,585			20,585
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△2,057	△2,057			△2,057
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,683	8,683	8,683
当期変動額合計	△2,057	397,467	8,683	8,683	406,150
当期末残高	△55,945	1,471,610	30,453	30,453	1,502,063

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	66,601	32,517
減価償却費	132,073	159,969
減損損失	1,581	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,724	7,516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,484	1,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,545	2,486
受取利息及び受取配当金	△2,729	△2,726
補助金収入	—	△8,390
設備負担金収入	—	△8,858
支払利息	6,954	10,765
株式交付費	—	7,856
固定資産除却損	1,668	359
固定資産売却損益 (△は益)	△1,700	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,810	—
売上債権の増減額 (△は増加)	100,370	△218,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,741	△43,373
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,989	△3,302
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,093	△6,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,541	268,593
未払金の増減額 (△は減少)	△103	9,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,620	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,482	8,561
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,159	2,185
差入保証金の増減額 (△は増加)	△159	△162
その他	9,081	10,469
小計	267,535	229,052
利息及び配当金の受取額	2,729	2,726
利息の支払額	△6,939	△10,754
設備負担金の受取額	—	632
法人税等の支払額	△11,030	△11,653
法人税等の還付額	726	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,020	210,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,311	△164,620
有形固定資産の売却による収入	1,700	—
無形固定資産の取得による支出	△2,930	△7,875
その他	819	△5,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,722	△178,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	60,000
リース債務の返済による支出	△41,602	△25,298
株式の発行による支出	—	△334
株式の発行による収入	—	315,713
自己株式の取得による支出	△537	△2,057
配当金の支払額	△16,467	△20,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,607	327,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,689	359,580
現金及び現金同等物の期首残高	99,070	213,760
現金及び現金同等物の期末残高	213,760	573,341

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 請求済未出荷契約

当社は一部顧客との契約に基づき、出荷によらず顧客の検収をもって収益を認識する請求済未出荷契約に該当する取引を行っております。請求時点において未履行の義務は、当該履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

2. 有償支給取引

当社は顧客から原材料を仕入れ、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして当該顧客に対して販売する取引を行っております。従来は原材料の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当該原材料を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識する方法に変更しております。

3. 変動対価及び顧客に支払われる対価

リベート等の変動対価及び顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

4. 代理人取引

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

5. 物流倉庫の出庫料に係る取引

入庫時に一括で売上計上していた入出庫料のうち、出庫に係る部分についてその履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は538,613千円、売上原価は490,759千円、販売費及び一般管理費は47,461千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ392千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,557千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,296,031

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,851,967

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額 895.87円	1株当たり純資産額 969.72円
1株当たり当期純利益 51.75円	1株当たり当期純利益 13.78円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ0円25銭、0円26銭減少しております。
 4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,098,470	1,502,063
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,098,470	1,502,063
普通株式の発行済株式数(株)	1,296,243	1,620,243
普通株式の自己株式数(株)	70,101	71,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,226,142	1,548,954

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益(千円)	63,475	20,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,475	20,585
普通株式の期中平均株式数(株)	1,226,388	1,493,376

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年1月12日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2023年2月28日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	:	540,081株
② 今回の株式分割により増加する株式数	:	1,080,162株
③ 株式分割後の発行済株式総数	:	1,620,243株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	4,500,000株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、「1株当たり情報」に記載のとおりであります。

(固定資産の取得)

当社は、2023年3月30日開催の当社取締役会において、固定資産の取得（土地）について、下記のとおり決議いたしました。

1. 取得の理由

当社はアイスクリーム生産拠点として新潟市北区に新潟工場を有しております。しかし近年設備の老朽化が進んでおり、旺盛な販売需要に対応すべく、生産能力の増強は喫緊の課題となっております。製造効率、品質管理の向上を図りつつ、人材不足への対応にむけた省力化・省人化、環境を配慮した設備により、高品質かつ低コストの安心安全な製品を供給できる新工場の建設を検討しており、当該製造工場の建設用地として本物件を選定し取得を決定いたしました。

2. 取得する固定資産の概要

名称	株式会社セイヒョー 新潟第2工場（仮称）
所在地	新潟県新潟市北区太郎代
面積	17,084.82㎡
取得資金	自己資金

3. 相手先の概要

相手先は、国内の一般事業法人であります。当該相手先の概要および取得価額につきましては、契約上の合意により公表を控させていただきます。なお、取得価額につきましては、株式会社東京証券取引所が定める固定資産の取得にかかる適時開示軽微基準の範囲内であります。

なお、相手先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者に該当する事項はありません。

4. 取得の日程

契約締結日	2023年3月30日
所有権移転日	2023年8月31日（予定）

5. 今後の見通し

当該固定資産の取得による2024年2月期の業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。